

公共用地先行取得特別會計 財務諸表

貸借

(平成30年(2018年))

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額
	(2017年度)	(2016年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	-	-	-
現金預金	-	-	-
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	558,656	448,952	109,704
事業用資産	558,656	448,952	109,704
有形固定資産	558,656	448,952	109,704
土地	558,656	448,952	109,704
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	558,656	448,952	109,704

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	558,656	448,952	109,704
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	558,656	448,952	109,704
賞与引当金	-	-	-
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	558,656	448,952	109,704
純資産の部			
純資産	-	-	-
開始残高相当	-	-	-
収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	-	-	-
負債及び純資産の部合計	558,656	448,952	109,704

行政コスト

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	471	204	267
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	471	204	267
経常費用	471	204	267
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
支払利息	471	204	267
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	-	-	-

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

キャッシュ・

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
経常収入	471	204	267
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
その他経常収入	471	204	267
経常支出	471	204	267
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	471	204	267
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成29年度 (2017年度) a	平成28年度 (2016年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	100,777	257,825	△ 157,048
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	100,777	257,825	△ 157,048
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	210,480	-	210,480
公共施設等整備支出	210,480	-	210,480
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	△ 109,704	257,825	△ 367,529
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 109,704	257,825	△ 367,529
財務活動			
財務活動収入	210,480	-	210,480
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	210,480	-	210,480
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	100,777	257,825	△ 157,048
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	100,777	257,825	△ 157,048
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	109,704	△ 257,825	367,529
収支差額合計	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	-	-	-

純資産変動

自 平成29年(2017年)

至 平成30年(2018年)

会 計： 公共用地先行取得特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		109,704	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	109,704	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		-	109,704
	現金預金の増減	-	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	-
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	109,704
I～IIIの増減合計		109,704	109,704

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など
	-	
-		
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
-		- 当期首残高 -
	-	
109,704		
109,704		土地取得・売却による増減 109,704
-		
-		
-		
-		
-		
-		
△ 109,704		
-		投資活動による増減 △ 109,704
-		財務活動による増減 109,704
-		
-		
-		
△ 109,704		
-		